

平成28年度

主な事務事業説明資料
(案)

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

目 次

1	一般会計	・ ・ ・ ・ ・	1
2	土地取得事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	41
3	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	41
	（施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	43
4	介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	44
5	後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
6	簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	47
7	農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
8	下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	48
9	宅地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
10	西部工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
11	食品工業団地造成事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	50
12	コミュニティバス事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
13	藤塚浜財産区特別会計	・ ・ ・ ・ ・	51
14	水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	52

1 一般会計

(注) 「頁」は、予算書のページ番号です。

事務事業名の【新】表記は、新規事業です。

【議会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○議会運営事業	6,369	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継並びにエフエム録音放送を導入する。	議会費	75
○政務活動事業	6,480	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。 ・議員 240千円/人	議会費	75
○議会報発行事業	2,775	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行する。 ・年4回 36,300部（定例会の翌月末に発行） ・配布先 各戸及び関係団体	議会費	75

【総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働				
○新春を祝う会開催事業	854	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念する。	総務費	81
○【新】新庁舎開庁記念式典開催事業	353	平成29年の新庁舎開庁及び、市制施行70周年等を記念する式典の開催に向けた準備を行う。	総務費	81
行政改革				
○市庁舎施設維持管理事務	97,289	現庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図る。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 41,115千円 ・庁舎改修工事費 1,000千円	総務費	91
○新庁舎維持管理体制構築事業	201,043	新庁舎における「建物維持管理業務」及び「入退室管理システム」等の構築を行う。 ・建物維持管理委託料 51,548千円 ・入退室管理システム構築委託料 39,155千円 ・電話設備構築委託料 88,243千円	総務費	93
○市歌推進事業	9,000	市民の一体感をより一層醸成するため、子どもからお年寄りまで幅広い市民が親しみを持って歌い継ぐことができる「新発田市歌」を制作する。	総務費	101

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○ふるさとしばた応援寄附 推進事業	千円 114,421	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りする。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 100,000千円 ・広告料ほか 14,421千円	総務費	101
○市庁舎建設事業	4,542,081	現本庁舎の耐震性や老朽化の問題などから、地域交流センター駐車場に新庁舎を建設する。本年11月の工事完了後、移転作業を行い、来年1月の開庁を予定している。 ・庁舎建設工事費 4,087,399千円 ・工事施工監理委託料 10,275千円 ・現庁舎解体工事費 18,922千円 ・現庁舎備品移転委託料 60,965千円 ・庁用備品購入費 338,769千円	総務費	103

【人事課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○職員メンタルヘルス対策 事業	千円 3,703	職員のメンタル不調を予防し、少数精鋭による円滑な業務遂行を図るため、職員のメンタルヘルス対策を強化する。 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 対象者 約1,100人	総務費	85
○職員研修及び能力開発 事業	13,841	行政のプロ意識を持ち、多様化する市民ニーズに対応する人材を育成するため、職員研修を実施する。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務課題解決・担当業務充実研修、先進地視察ほか	総務費	85
○職員の待遇等能力向上 研修事業	642	おもてなしの意識醸成と待遇等の技能習得を目的とした職員研修を実施する。 ・OJT（職場指導）研修 主任以上を対象に3回実施 ・CS（顧客満足）向上研修 課長等を対象に2回実施	総務費	85

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革	千円			
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	136	市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に、全庁で行政改革に取り組む。市民等で構成する行政改革推進懇談会を運営する。	総務費	101

【みらい創造課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
市民参画と協働	千円			
○【新】「新生しばた記念事業」記念誌発行事業	6,412	平成29年に完成する「しばたの顔づくり」と市制施行70周年の節目の年を記念して開催する「新生しばた記念事業」の一つとして記念誌を発行する。	総務費	81
○【新】新発田駅前複合施設利用促進事業	16,816	新発田駅前複合施設内外の施設機能を活用した賑わい創出のため、魅力的な事業を展開し、利用促進を図る。 ・イベント委託料 14,334千円 ・講師謝礼 819千円 ・複合施設活動団体支援補助金 245千円 など	総務費	99
行政改革				
○広報発行事業	18,514	「広報しばた」を発行する。 ・年間発行回数 24回（毎月1日・15日） ・年間発行ページ数 500頁 ・年間発行部数 892,800部（37,200部×24回）	総務費	89
○FM広報事業	43,671	行政情報のほか、緊急情報などを「エフェムしばた」で放送する。 ・通常番組 情報ボックス（1,095回）、情報ランド（52回）、スポット放送（随時）、イベント告知（随時） ・緊急放送 火災情報（随時）、気象情報（随時）ほか 新庁舎FMサテライトスタジオの整備に係る経費を負担する。 赤谷・藤塚浜・菅谷中継局の回線使用料を負担する。	総務費	91
○【新】新発田駅前複合施設管理運営事業	133,797	施設を良好に管理し、施設利用者のサービス向上と安心安全を確保する。 ・施設総合管理委託料 98,939千円 ・光熱水費 23,840千円 など	総務費	95
○人口減少対策事業	4,944	「人口減少」の流れを食い止めるため、首都圏への移住PR活動や官民連携の若者組織「しばた未来創造プロジェクト」による未来の新発田を見据えた人口減少対策を行う。	総務費	101

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○【新】敬和学園大学 包括連携協定推進事業	12,000	敬和学園大学との包括連携協定に基づき、大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取組を深め、地域におけるまちづくりの課題解決などに向けた活動を推進し、定住促進を図る。	総務費	101
○【新】定住自立圏推進 事業	190	新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏形成に向けて、事業推進を図る。	総務費	101
○公共施設等総合管理計画 策定事業	994	公共施設の最適な配置を実現し、財政負担の軽減、平準化等、公共施設の適正な管理運営を推進するため、市所有の公共施設、インフラ設備等を網羅した総合管理計画を策定する。	総務費	103
○食の循環によるまちづく り推進事業	2,321	市民、事業者等で構成する新発田市食の循環によるまちづくり推進委員会との連携により食の循環の実践活動を推進する。	総務費	103
中心市街地整備				
○新発田駅前複合施設建設 事業	60,156	人が行き交い賑わいあふれるまちづくりを牽引する拠点である複合施設のオープンを控え、必要とされる備品等を配備する。 ・管理用備品購入費 53,781千円 ・消耗品費 3,155千円 など	総務費	97
土地利用				
○立地適正化計画策定事業	12,855	都市マスタープランの策定等に併せ、都市全体の観点から、居住機能、医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定する。	総務費	97
子育て				
○婚活支援事業	3,725	結婚の希望をかなえるため、「幸せな結婚観・家庭観の醸成」、「独身男女への出会いの場の創出」、「カップル誕生から結婚までの支援」という切れ目のない支援策を講じて、未婚化・晩婚化傾向に歯止めをかける。	民生費	163
住宅・住環境				
○定住化促進事業	34,300	定住促進を図るため、住宅取得補助や家賃補助、空き家バンク制度などを実施する。	土木費	239

【契約検査課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
行政改革 ○電子入札システム管理 運営事業	千円 5,306	入札・契約事務の効率化、透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施する。	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
情報通信 ○住民情報システムクラウド化事業	千円 94,351	住民情報システムのクラウド利用と、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対応を行う。 (クラウド利用) ・平成28年度事業費 33,891千円 (社会保障・税番号制度対応) ・平成28年度事業費 60,460千円	総務費	87
○財務会計システム等クラウド化事業	36,424	内部情報系システム（財務、文書、庶務、電子決裁）のクラウド化を行う。平成28年度はクラウド使用料も計上。 ・開発期間 平成27年度～平成28年度 (平成28年度～ 庁内利用開始)	総務費	87
○統合型地理情報システム構築事業	43,205	地図情報を電子化し、全庁及び市民が利活用できる地理情報システム（GIS）の構築を行う。 ・基本環境は平成27年度で構築完了 平成25年度～ 庁内利用開始 平成26年度～ 市民公開開始 ・平成28年度は航空写真撮影と住民情報系ネットワーク側の環境構築を予定	総務費	87
○新庁舎情報基盤整備事業	83,178	既存システムの新庁舎への移設、必要な機器等の調達及び総合窓口システム構築を行う。 ・既存システム移設費 43,355千円 ・機器等調達 36,151千円 ・総合窓口システム 開発期間 平成27年度～平成28年度 総事業費 49,248千円 (うち、平成28年度分 3,672千円)	総務費	89
行政改革 ○国・県統計調査受託事業	4,261	行政施策の基礎資料を得るため、「経済センサス－活動調査」（6月）などを実施する。	総務費	129

【人権啓発課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
人権 ○核兵器廃絶平和都市宣言事業	1,507	国際平和に寄与する人材の育成を図るため、次代を担う市内中学生を広島平和記念式典に派遣するほか、しばた平和のつどいの開催、及び、市民の戦争体験記録集のダイジェスト版の作成等を行い、市民の平和意識の高揚を図る。	総務費	99
○人権フェスティバル開催事業	1,010	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会等を中心とした人権フェスティバルを開催する。	総務費	107
男女共同参画 ○男女共生市民講座開催事業	213	男女共同参画の啓発を図るため、市民を対象に男女共同参画啓発講座を開催する。	総務費	99
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営事業	11,206	同和問題をはじめとする人権問題の解決のため、隣保館事業を実施する。	民生費	145
○【新】隣保館大規模改修事業	3,554	隣保館の大規模改修工事に向けて、実施設計を行う。	民生費	147

【税務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○固定資産税・都市計画税賦課事業	86,431	評価精度の向上を図るため、評価資料等の整備を行い、固定資産税・都市計画税（土地・家屋・償却資産）の適正課税を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・標準宅地鑑定評価委託事業 41,221千円 ・土地評価業務委託事業 10,682千円 ・地番図等更新委託事業 4,173千円 ・家屋外形図更新委託事業 2,441千円 	総務費	115

【収納課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○滞納整理事業	16,328	市税、料金等の収納並びに滞納整理を推進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努める。	総務費	117

【市民生活課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革				
○戸籍管理事業	14,120	戸籍法に基づく身分関係を公証する戸籍業務を、正確かつ迅速に処理し、的確に管理するため導入している戸籍システムの維持管理を行う。	総務費	119
○住基・印鑑登録管理事業	18,408	住所異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等を、住民基本台帳法など関係法に基づいて正確、迅速に事務処理を行う。また、番号法に基づく個人番号カード交付事務等を適切に行う。	総務費	119
○【新】新庁舎総合窓口事業	19,926	平成29年1月から新庁舎での市民サービス向上を目的とした総合窓口を開設し、利用頻度の高い窓口の集約化と、証明書発行等のワンストップ化を図る。	総務費	119
地域福祉				
○公衆浴場確保対策事業	2,819	公衆浴場の運営に要する経費の補助及び家庭風呂のない世帯へ無料入浴券を交付して公衆衛生の向上に努める。	衛生費	175
防犯・交通安全				
○消費者行政推進事業	4,095	契約トラブルや債務の悩み、日常での心配ごと相談に、相談員が解決に向けた情報提供や助言を行うほか、司法書士など専門家への誘導を行う。また、中学生を対象とした啓発活動を行い、被害予防に努める。	商工費	209

【地域安全課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防災				
○【新】新庁舎災害対策本部室等整備事業	105,025	新庁舎完成に伴う防災関係機器・設備の移設に加え、新たに災害対策本部室における各種防災情報の一元化、システム統合を図ることで、防災機能の強化・拡充を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部室映像・音響・システム統合機の導入 ・災害対策室－サテライトスタジオ関連設備の整備 ・国交省定点カメラ配信映像受信機器の整備 ・市・県防災行政無線等の移設 	総務費	105

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防災				
○災害対策事業	18,252	<p>防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民の防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市防災会議等の開催 ・市防災行政無線の管理運営 ・県防災行政無線管理運営負担 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用 	消防費	253
○防災対策推進事業	9,750	<p>自主防災組織の育成支援を行うとともに、県との合同による総合防災訓練の実施等により自治会や市民の防災意識を啓発することで、地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県合同総合防災訓練の実施 ・防災専門員の配置 ・紫雲寺支所震度計の移設工事 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援 ・ハザードマップシステム、ホームページの保守管理 	消防費	255
○災害情報伝達システム整備事業	759	<p>コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報を受信するシステム（J-ALERT）の運用を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用 	消防費	255
防犯・交通安全				
○防犯対策事業	6,059	<p>防犯意識の高揚を図るとともに、防犯関係団体や地域コミュニティなどとの連携により、地域の防犯活動を支援し「犯罪のない明るい地域づくり」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動の意識啓発 ・防犯活動支援補助金 ・新発田市防犯組合の活動支援 ・新発田地区防犯連合会への参画 ・公共施設等への防犯カメラの設置 ・自治会・町内会等への防犯カメラ設置支援 	総務費	105
○交通安全対策事業	8,437	<p>交通事故の減少を図るため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を推進し、交通安全思想の普及啓発に努める。</p>	総務費	105
○駅周辺駐輪場等管理事業	5,655	<p>道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、新発田駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努める。</p>	総務費	105
○市営駐車場維持管理事業	742	<p>旧市営中央パーキングの維持管理を行う。</p>	総務費	107

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○高齢者運転免許証自主返納支援事業	765	高齢者の関わる交通事故防止のため、運転に不安のある高齢者に自主的に運転免許証の返納を促し、支援品を交付する。	総務費	107
○交通安全施設整備事業	7,200	交通事故の発生を防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理を行う。	土木費	235
消防・救急 ○広域常備消防活動運営事業	936,270	災害から市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図る。(新発田地域広域事務組合負担金)	消防費	251
○非常備消防活動運営事業	107,795	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施する。また、団員の安全対策や福利厚生の実等により、消防団活動の活性化を図る。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防費	251
○消防施設整備事業	16,041	消防団の迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進する。 ・消防ホースの更新 ・ホース乾燥塔の移設 ・消火栓設置等	消防費	253

【環境衛生課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
自然環境保全 ○住宅用太陽光発電システム設置支援事業	3,000	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽光発電システムに係る設置費用の一部を助成する。	衛生費	179
環境美化・衛生 ○環境美化推進事業	491	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、海岸漂着物の回収、新発田市大クリーン作戦、グリーンカーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生活環境の向上を図り、環境美化の推進に努める。	衛生費	181
生活環境保全 ○可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	157,139	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設への搬入を行う。	衛生費	183

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生活環境保全				
○家庭ごみ有料化事業	66,376	家庭ごみの収集処理経費の一部を市民に負担してもらうことで、ごみの減量化を推進する。 ・家庭ごみ収集見込量 18,512t	衛生費	183
○ごみの出し方啓発事業	10,450	ポスター等による啓発、ごみステーション補修等のほか、地域パトロールや不法投棄回収などを、指定ごみ袋の管理・配送と併せて実施し、ごみの減量化を推進する。	衛生費	183
○家庭生ごみ堆肥化推進事業	12,217	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適正分別を実施し、堆肥原料として有機資源センターへ搬入するとともに、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、各家庭から排出される生ごみを住民自らが処理することを奨励し、生ごみの再資源化・資源循環を推進する。	衛生費	183
○資源ごみ収集処理事業	152,368	生活系ごみと資源ごみの分別を徹底し、資源リサイクル、資源循環を推進する。 ・紙類収集回数 月2回 ・空き缶類収集回数 月2回 ・空きびん収集回数 月1回 ・発泡スチロール収集回数 月1回 ・紙バック、PETボトル、白色トレイ、廃乾電池、廃天ぷら油 ・拠点回収 随時 ・資源ごみ収集見込量 4,470t	衛生費	183
○し尿等下水道投入施設運営事業	205,233	市内及び聖籠町（事務の受託）で発生するし尿及び浄化槽汚泥を、流域下水道に希釈して投入する、し尿等下水道投入施設を運営する。	衛生費	185

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
公共交通				
○公共交通対策事業	56,358	市民生活の足を確保するため、廃止路線代替バスへの運行補助、営業バス路線の運行維持を目的とした運行欠損額及びバス待合所等を設置（修繕）する自治会等への一部補助を行う。	総務費	97
市民参画と協働				
○コミュニティセンター建設事業	133,011	地域のコミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターを整備する。 ・川東コミュニティセンター建設工事	総務費	97

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○地域おこし協力隊設置事業	13,873	都市部の人材を地域おこし協力隊員として受け入れ、地域活動をしながら地域の活性化を促し、移住・定住につなげる。	総務費	97
○産学官民連携地域型中間支援組織構築事業	700	産学官民の連携による地域型の中間支援組織を構築する。	総務費	99
多文化共生と交流 ○国際交流推進事業	3,621	海外友好都市との交流を推進するため、相互訪問事業を実施し、民間交流を促進するとともに、各種国際理解講座を開催して市民の国際理解を深める。	総務費	103

【加治川支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
市民参画と協働 ○加治川支所地域協働推進事業	517	衰退が懸念されている地域の宝である大峰山桜樹林を守るため、下草刈りなどの森林保全活動に取り組んでいる地域住民団体に活動経費の一部を助成し、地域協働事業として推進を図る。	総務費	109

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て ○すこやか育児支援事業	6,107	子育て支援の一環として、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行う。 ・助成割合2分の1（上限額10万円）	衛生費	169
○第3子以降出産費助成事業	9,471	第3子以降の子どもを出産した方に、出産費（分娩費、入院費等）から、出産育児一時金を除いた自己負担分を助成する。 ・助成上限額15万円	衛生費	169
健康づくり ○食生活改善推進事業	1,816	生活習慣病予防のために、教室等を開催し、望ましい食習慣の普及を図る。	衛生費	171

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
健康づくり				
○めざせ100彩健康づくり推進事業	4,113	健全な生活習慣確立及び生活習慣改善のため、「望ましい食習慣の確立・定着」「運動習慣の定着」「健康管理の定着」を柱とした健康づくりのための普及啓発を実施する。	衛生費	171
○新発田市保健自治会支援事業	4,189	健康の保持増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会を支援する。	衛生費	171
○特定健康診査等事業	90,866	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的に、特定健診等を実施する。	衛生費	173
○成人保健活動事業	7,698	健康の保持増進及び疾病の発生予防・重症化予防のために、健康教育・健康相談・訪問指導・特定保健指導を実施する。	衛生費	173
○がん検診事業	96,336	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がんの早期発見・早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	173
○結核予防事業	8,382	結核の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	173
○肝炎ウイルス検診事業	5,142	B型・C型肝炎の早期発見と早期治療を目的に、検診を実施する。	衛生費	173
○母子保健活動事業	7,053	かかりつけ保健師を配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進、育児不安の解消、子どもの健やかな成長等を支援するために、教室、相談、家庭訪問等を実施する。	衛生費	173
○母子健康診査事業	88,015	妊産婦及び乳幼児の健康管理、疾病予防、疾病の早期発見、発育・発達の確認等のため、母子の健診及び保健指導を実施する。	衛生費	175
○歯科保健活動事業	2,984	歯科保健意識の向上のために、世代ごとの歯科健康教育を実施する。	衛生費	175
○歯科健診・予防事業	17,668	歯科疾患の早期発見と疾病予防のために、歯科の健診と予防処置を実施する。成人歯科健診は35歳から80歳までの5歳刻みの方を対象に実施する。また、予防処置として、市内の幼稚園・保育園等及び小学校でフッ化物洗口事業を実施しており、平成28年度は中学校での実施まで拡充する。	衛生費	175

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
健康づくり	千円			
○骨髄移植ドナー支援事業	280	骨髄等の提供に必要な通院・入院に伴う経済的負担を軽減するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者となった市民に、休業補償及び報償費として助成金を交付する。 ・助成額2万円/日（上限額14万円）	衛生費	175
○予防接種事業	239,321	感染症を防止するため、四種混合・ヒブ・小児肺炎球菌・麻しん風しん・水痘・日本脳炎・BCG・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌等の予防接種を実施する。	衛生費	177
地域医療				
○広域救急診療参画事業	12,706	新発田地域での休日及び平日夜間の医療の確保を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合負担金）	衛生費	175
○AED設置補助事業	600	地域の救命率向上のため、公会堂等においてAEDの設置を希望する町内会等に、購入、設置費用の補助金を交付する。 ・補助割合2分の1（上限額20万円）	衛生費	175
地域福祉				
○市民のきずなを深めいのちを守る事業（自殺対策事業）	404	自殺者数の減少を図るために、自殺予防の普及啓発や総合相談事業等を行う。	衛生費	175

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション	千円			
○カルチャーセンター・中央公園運動施設維持管理事業	55,768	体育施設を良好な状態で維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行う。	土木費	249
○カルチャーセンター大規模改修事業	497	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を行う。 ・剣道場床改修工事実施設計委託	土木費	249

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
スポーツ・レクリエーション	千円			
○生涯スポーツ活動推進事業	6,217	生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供する。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤 ・真木山リレーマラソン大会 ・日韓親善スポーツ交流大会負担金 ・浦安市スポーツ交流事業補助金	教育費	301
○新発田市体育協会支援事業	2,230	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援する。	教育費	303
○「城下町しばたスポーツフェスタ」支援事業	1,000	子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた運動習慣の定着を図るため、各種スポーツ・レクリエーションを体験できるイベントの開催を支援する。	教育費	303
○スポーツ&カルチャーツーリズム推進事業	10,171	首都圏等の高校・大学等の合宿やトップレベルの大会を誘致し、スポーツの活力向上と市外からの誘客機会の創出を図り、地域活性化に役立てる。また、ジュニアスポーツの競技力向上等に資するため、経費助成を行う。 ・東京六大学野球オールスターゲームin新発田大会開催負担金 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック活用地域活性化推進首長連合運営負担金 ・ジュニアスポーツ活性化補助金	教育費	303
○【新】地域スポーツ戦略事業	2,000	次世代の日本代表選手の輩出に向けた取組やラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックなど、国際・国内大会に係わるキャンプ誘致等の誘致活動を通じて、まちの新たな魅力づけと活力の創出を目指す。	教育費	303
○五十公野公園陸上競技場維持管理事業	64,340	体育施設を良好な状態で維持し、安心・安全な施設環境を提供するため、施設運営業務の一部を民間に委託し管理運営を行う。	教育費	305
○サン・ビレッジ維持管理事業	48,171	同上	教育費	305
○市民プール維持管理事業	14,150	同上	教育費	307
○大規模体育施設整備事業	25,201	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を行う。 ・五十公野公園陸上競技場サッカーゴール改修工事 ・五十公野公園野球場トイレ改修工事	教育費	307

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○新潟県後期高齢者医療 広域連合参画事業	41,160	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担する。	民生費	143
高齢者福祉 ○国民年金事業	641	高齢・障害・家族の死亡等により生活の安定が損なわれることを防ぐため、国民年金制度の普及・促進を図る。	民生費	145

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○居宅介護支援事業	3,902	要介護認定者に介護サービス計画を作成する居宅介護支援事業に補助を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。	民生費	139
○広域養護老人ホーム参画 事業	92,499	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営費について経費の負担を行う。（新発田地域老人福祉保健事務組合）	民生費	139
○老人福祉センター金蘭荘 参画事業	16,928	高齢者の教養の向上やレクリエーション等に参加する場を確保し福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営費について経費の負担を行う。	民生費	139
○高齢者地域生活支援事業	1,535	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業に補助金を交付する。	民生費	139
○高齢者住宅整備支援事業	1,600	高齢者の身体状況に適した住宅にするため改造等に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように住宅環境の整備を支援する。	民生費	139
○高齢者日常生活用具給付 事業	1,550	寝たきり又はひとり暮らしの高齢者に日常生活用具を給付することにより、生活の利便と安全を図る。	民生費	141
○緊急通報装置設置事業	33,304	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置し、救急等への連絡体制を整える。また、安否センサーの設置・相談受付等のサービスを併せて実施することにより平常時の見守りを強化し、高齢者が安心して生活できるよう支援する。	民生費	141

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉				
○高齢者自立支援サービス事業 (介護保険対象外)	4,050	自立した生活の支援として、介護保険対象外の高齢者に家事援助サービス及び短期入所サービスを提供する。	民生費	141
○養護老人ホーム入所支援事業	187,477	在宅での生活が困難と認められるひとり暮らし等の高齢者に、養護老人ホームに入所するための支援を行う。	民生費	141
○特別養護老人ホーム参画事業 (紫雲寺加治川福祉会)	3,605	「特別養護老人ホームしうんじ」の健全な運営を確保するため建設償還金を負担し、支援する。	民生費	141
○高齢者世帯屋根雪除雪助成事業	1,500	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	141
○地域ふれあいルーム事業	21,599	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、交流の場の提供を行い、社会的孤立感の解消、要介護状態の予防を図る。 また、地域で支え合う福祉社会をつくる。 ・既存の設置数 15か所	民生費	141
○敬老会開催事業	26,700	長寿を祝い、高齢者を敬うため、地域組織と共催で敬老会を開催する。 ・開催箇所 24か所	民生費	141
○シルバーふれあい教室事業	3,055	各種教室を開催し、高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりを図る。 ・教室開催予定数 9講座	民生費	143
○シルバー人材センター支援事業	20,775	高齢者の知識、経験や能力を生かした就業及び社会参加並びに高齢者福祉の向上を図るため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援する。	民生費	143
○新発田市老人クラブ支援事業	6,829	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援する。	民生費	143
○低所得者介護サービス利用助成事業	5,518	低所得の介護保険サービス利用者の負担を一部軽減し、介護保険サービスの一層の利用促進を図る。	民生費	143
○高齢者見守り・支え合い事業	454	地域におけるひとり暮らし高齢者等への見守り・支え合い体制づくりのため、救急医療情報キット配布等を行う。	民生費	143
○【新】新潟県介護基盤整備事業費補助事業	358,856	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備、施設開設準備経費等に対して補助を行う。	民生費	143

【こども課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○保育園運営事業	518,986	保育認定を行った児童に保育を実施するため、市立保育園14園を運営する。	民生費	151
○保育園維持管理事業	91,684	市立保育園14園の保育環境の維持・改善を行う。	民生費	153
○私立保育園運営委託事業	1,399,247	保育認定を行った児童に保育を実施するため、私立保育園13園に対し、保育の委託をする。	民生費	153
○延長保育事業 (市立・私立)	27,276	短時間、標準時間認定の保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園、認定こども園に対し、必要な経費の補助を行う。	民生費	153
○子どもデイサービス (一時預かり)事業	20,689	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かる。 また、幼稚園等で在園児の延長保育や夏休み等の長期休暇における預かり保育を実施する。 ・保育園等26園、専用施設1か所	民生費	153
○地域子育て支援拠点事業	29,800	子育てや遊び方等の相談やアドバイスを行い、誰でも利用可能な交流の場を提供する。 ・保育園併設6園、専用施設1か所	民生費	153
○私立保育園支援事業	172,230	未満児保育事業、病児・病後児保育事業を実施する施設に対し、必要な経費の補助を行う。	民生費	155
○食とみどりの新発田っ子 プラン推進事業 (保育園)	3,063	市立保育園14園、私立保育園13園及び認定こども園2園を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	民生費	155
○障害児保育事業 (市立・私立)	59,944	特別な支援が必要な保育園入園児童の保育のために、市立保育園では介助員を配置し、私立保育園等には介助に必要な経費の補助を行う。	民生費	155
○保育園通園バス支援事業	23,810	保育園の統廃合等により、送迎が広範囲になった地域で通園バスを運行する。	民生費	155
○待機児童解消事業	13,542	待機児童の解消を図るため、定員拡大を実施した私立保育園に補助を行う。	民生費	155

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○児童手当支給事業	1,465,267	児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。	民生費	157
○家庭児童相談事業	5,547	子育てに不安を持つ保護者が安心して子育てできるよう、子どもの養育等に関する相談指導を行う。	民生費	163
○子育て支援事業	13,648	遊びの場や保護者の仲間づくりの場の提供、育児相談や子育て講座の開催、乳幼児の一時預かり、子育て情報の提供、子育て支援情報のメール配信など、各種子育て支援サービスを提供する。	民生費	163
○ファミリーサポートセンター事業	2,055	「育児の援助が必要な会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援する。	民生費	163
○子ども発達相談事業	15,293	発達を支援する必要がある子どもに対し、早い段階から発達相談、発達支援及び保護者支援を行う。	民生費	163
○要保護児童対策地域協議会推進事業	33	虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童等の早期発見やその適切な保護のため、関係機関と連携して支援にあたる。	民生費	163
○第3子以降保育料助成事業	18,743	保育園、幼稚園及び認定こども園に通園する第3子以降の0歳児から5歳児までの保育料を減額又は補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。	民生費	163
○子育て応援カード事業	2,269	協賛店を募り、その協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を中学3年生までの子どもがいる世帯に交付し、経済的負担の軽減を図る。	民生費	163
○子ども・子育て会議推進事業	178	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進のために子ども・子育て会議を開催し、施策の実施状況の調査、審議を行う。	民生費	165
○児童発達支援センター障がい児地域支援事業	5,445	ことばの遅れなど発達が気になる子どもとその保護者等に、相談支援と保育園等への訪問による支援を行う。	民生費	165

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
子育て				
○子育てコンシェルジュ事業	3,683	就学前児童を対象に、各家庭の状況に適した保育サービスの紹介や相談等を行うことにより、安心して保育サービスの利用ができるよう支援を行う。	民生費	165
○子ども医療費助成事業	256,144	中学3年生までの子どもに係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。なお、平成28年度は、中学3年生までの子どもに係る入院費無料化を開始する。	衛生費	169
○養育医療給付事業	7,282	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費の一部又は全額助成を行う。	衛生費	169
○幼稚園管理運営事業	51,261	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するため、市立幼稚園3園の管理運営を行う。	教育費	277
○幼稚園維持管理事業	9,708	市立幼稚園3園の教育環境の維持・改善を行う。	教育費	277
○私立幼稚園支援事業	151,750	教育標準時間認定を行った児童に幼児教育を実施するための給付と認定こども園へ移行する為の施設整備費用に対する補助を私立幼稚園1園に行う。	教育費	277
○幼稚園通園バス支援事業	6,507	加治川幼稚園の通園バスを運行し、保護者の送迎の負担軽減を図る。	教育費	277
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業(幼稚園)	795	私立幼稚園1園、市立幼稚園3園及び認定こども園3園を対象に、各園の特徴を活かしながら、保護者や地域住民の協力を得て、豊かなる大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育の推進と定着を図る。	教育費	279
○認定こども園支援事業	700,898	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に保育又は幼児教育を行うため、私立認定こども園5園に給付を行う。	教育費	279

【社会福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○社会福祉協議会支援事業	86,230	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進する。	民生費	131

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域福祉				
○地域福祉計画推進事業	1,974	新発田地域福祉計画の見直しを行うとともに、各地区福祉活動計画の策定のため新発田市社会福祉協議会に助成を行う。	民生費	131
○民生委員児童委員連合会支援事業	14,849	民生委員児童委員連合会の運営に対して助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図る。	民生費	131
○社会福祉センター運営支援事業	11,031	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行う。	民生費	133
○母子家庭自立支援給付金事業	2,450	母子家庭の母が看護師、介護福祉士等の資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、給付金を支給して支援する。	民生費	133
○生活困窮者自立支援事業	14,918	生活困窮者を、生活保護に至る前段階から支援し、自立の促進を図る。また、高校生の中退防止のため、高校生及びその保護者に対する相談支援を行う。	民生費	147
○臨時福祉給付金支給事業	415,690	国の低所得者対策として平成26年度、平成27年度に引き続き、臨時福祉給付金を支給するとともに、低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。	民生費	149
○生活保護実施体制整備事業	10,785	生活保護世帯の就労支援及び相談事業を強化するための体制を整える。 就労支援員2名・相談支援員2名	民生費	167
○生活保護扶助費助成事業	1,175,366	生活に困窮する被保護者に必要な保護を行う。	民生費	167
○居住環境改善事業	9,192	老朽化した旧市営新井田第1・第2団地の入居者を市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅に転居することで、居住環境の改善を図る。	土木費	251
○公営住宅長寿命化事業	113,265	公営住宅の改修工事を行い長寿命化を図る。 (工事内容) ・外壁改修 ・屋上防水等	土木費	251
障がい者福祉・障がい児福祉				
○障がい者世帯等屋根雪除雪助成事業	300	心身障がい者世帯及びひとり親世帯等に屋根雪の除雪経費を助成することで、冬期間の生活の安全を確保する。	民生費	133

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉 ○特別障害者手当支給事業	107,541	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅で日常生活において常時特別の介護を必要とする人に手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。	民生費	135
○重度障害者医療費助成事業	208,111	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A判定の人を対象に医療費の扶助を行う。 また、平成28年度から中学校卒業までの受給者については、医療費の一部負担金について、入院医療費は全額を助成する。	民生費	135
○障害者自立支援給付事業	1,453,184	障がい者が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費・訓練等給付費・補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行う。	民生費	137
・自立支援医療（更生医療）費	(70,774)	自立支援医療費のうち更生医療費について支給を行う。		
・障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費	(1,208,317)	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行う。		
・補装具給付費	(24,512)	電動リフト式車いす・装具・義肢等の障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成する。		
・自立支援医療（育成医療）費	(7,246)	自立支援医療費のうち育成医療費についての支給を行う。		
○障害者地域生活支援事業	127,763	障がい者が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業・コミュニケーション支援事業・日常生活用具の支給・福祉タクシー利用扶助等必要な支援を行う。また、障がい関連計画の基礎とするため障がい者を対象としたニーズ調査を実施する。	民生費	137
・相談支援委託料	(14,767)	障がい者の福祉に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を委託する。 ・委託事業所 2か所		
・成年後見制度法人後見支援事業委託料	(5,918)	成年後見制度の普及啓発や第三者後見人の増加を図り、制度の利用しやすい環境を整える。		
・地域活動支援センター補助金	(27,756)	障がい者のための地域の実情に応じた創作活動や社会との交流促進等の機会を提供する場である地域活動支援センターに対して補助を行う。 ・地域活動支援センター 7か所		

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
障がい者福祉・障がい児福祉 ・福祉タクシー利用扶助	(17,567)	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため障がい者が利用するタクシー及びリフト付タクシー料金の一部を助成する。 また、平成28年度から人工透析治療を受けている障がい者の助成を拡充する。		
・通院費助成扶助	(3,172)	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成することにより、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		
・日常生活用具支援事業 扶助	(22,236)	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付又は貸与により在宅生活の便宜を図る。		
○精神障害者入院医療費 助成事業	2,866	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生援護の支援・充実を図る。	衛生費	177
子育て				
○児童扶養手当支給事務	343,187	母子家庭・父子家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定と自立促進を図る。	民生費	157
○ひとり親家庭等医療費 助成事業	48,790	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。 また、平成28年度から中学校卒業までの児童については、医療費の一部負担金について、入院医療費は全額を助成する。	民生費	157
○ひとり親支援事業	100	パンフレットの配布と相談事業を実施することにより、ひとり親家庭が適切な支援策にたどり着くようサポートを行う。	民生費	157

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
雇用				
○勤労者福祉サービスセンター支援事業	10,000	勤労者の福利厚生向上と雇用の安定促進に資するため、(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンターに対して事業費の一部を補助する。	労働費	187
○雇用対策推進事業	4,746	市の就業支援施設「はつらつ仕事館」において、ハローワーク新発田と連携して市民の就業を支援する。また、就労促進における課題を整理・研究するために他市の先進事例等について調査を行う。	労働費	187
○若者就労支援事業	4,378	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図る。	労働費	187

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
雇用				
○【新】新発田企業コンシェルジュモデル事業	5,000	食品工業団地内にコンシェルジュ組織をモデル事業として立ち上げ、市外・県外等における就職説明会の企業サポート、スキルアップ職員研修など、工業団地内の雇用の確保や企業力の向上などの総合的な支援を図る。	労働費	187
商工業				
○創業支援事業	1,174	新規に起業する市民を支援するため、セミナー・講座を開催する。また、ホームページにより起業関係の情報提供を行う。	商工費	211
○工業団地誘致促進事業	42,679	新たに造成する食品工業団地への企業立地を推進するため、誘致活動を展開するとともに、西部工業団地内企業に対する融資に係る預託を行う。	商工費	211
○商工振興制度融資・支援事業	1,476,969	中小企業者等の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行う。また、新規創業者や創業後5年を経過していない中小企業者等を対象とした「新規創業支援資金」融資制度を創設し、支援の充実を図る。	商工費	211
○【新】中小企業・小規模企業等支援事業	3,000	女性の雇用促進を目的として、市内中小企業者及び小規模企業者が女性専用トイレや休憩室など、女性のための職場環境整備を進めるにあたっての工事費や備品購入費の一部を補助する。	商工費	211
○新発田ブランド認証制度推進事業	3,787	新発田市ならではの魅力あふれる商品を新発田ブランドとして認証し、優れた特長やそこに込められた想い、こだわり等を市内外にPRすることで新発田ブランドの価値向上を図り、新発田市のイメージアップに繋げる。	商工費	213
中心市街地活性化				
○中心市街地活性化事業奨励支援事業	2,256	中心市街地における空き店舗への出店を促進し、継続して事業を営むことを支援するために、出店者へ補助金を交付する。	商工費	221
○空き店舗出店促進モデル事業	3,420	既存の空き店舗を活用した「チャレンジショップ」を運営し、新規創業者等に実践経験を積む場を提供する。	商工費	221
○【新】まちなか賑わい創出事業	15,000	新庁舎や駅前複合施設の完成を契機とした新たな賑わいを創出するため、各種のイベントを開催し、まちなかの賑わいを創出する。	商工費	223

【観光振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
観光				
○刀剣伝承館・天田昭次 記念館・カリオンホール 管理運営事業	7,900	人間国宝 故天田昭次氏の手による諸々の刀剣の展示を通し誘客を図るとともに、同氏の偉業を讃え後世へ伝えていく。	商工費	215
○海水浴場管理運営事業	2,374	海水浴場の監視体制を強化し、適正に維持管理をすることで、市内外からの海水浴客が安心・安全に楽しめる環境の構築と交流人口の増加を図る。	商工費	215
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等販売所 やまざくら管理運営事業	18,463	ふれあいセンター桜館と隣接する農畜産物等販売所やまざくらの両施設を一体的に管理運営し、加治川地区の観光拠点化を目指し指定管理を行う。	商工費	217
○市島邸管理運営事業	28,400	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の修繕等を行う。また、平成28年度は、火災により被害のあった資料館（旧米蔵）の復旧工事を行う。	商工費	217
○城下町新発田まつり開催 参画事業	12,000	城下町新発田まつりの開催実行委員会へ負担金を支出する。	商工費	219
○観光イベント開催事業	6,000	「食の宝庫」阿賀北地域を県内外にPRするイベント「食King-Agakita+」の開催経費として参加負担金を支出する。	商工費	219
○月岡温泉環境整備事業	30,000	新発田の観光プラットフォームとして、月岡温泉の市道の美装化工事、老朽化した街灯の年次的な整備を実施する。	商工費	219
○月岡温泉支援事業	33,642	月岡温泉観光協会が実施する県内外へのPRによる誘客と観光、商業、物産等の振興策を支援するとともに、源泉の維持管理経費を補助する。	商工費	219
○コンベンション開催支援 事業	1,000	経済波及効果の高い大規模な会議や各種大会、企業ミーティング等を誘致するため、県外から30名以上の宿泊を伴うコンベンションについて、開催経費の一部を補助する。	商工費	219

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
観光	千円			
○蒔谷虹児記念館活用事業	2,320	蒔谷虹児記念館への誘客促進、魅力向上を図るため、企画展の実施やコンサートの開催など、施設の利活用を推進する。また、蒔谷虹児の代表作である「花嫁」の保存のためレプリカを作成する。	商工費	219
○新発田市観光協会支援事業	54,150	新発田市観光協会が、市内全域を網羅した観光振興並びに物産振興を積極的に図るとともに、インバウンド誘客に向け、阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出できる組織となるよう運営の支援を行う。	商工費	221
○しばたんバス運行事業	5,000	阿賀北地域の自然や観光施設等を楽しめる観光周遊バスを運行し、広域的な観光振興を図る。また、首都圏や関西圏からの誘客に加え、新たにインバウンド誘客に向け、新潟駅や新潟空港だけでなく、要望に応じて成田・羽田からの運行も視野に入れた取組みを実施する。	商工費	221
○フィルムコミッション推進事業	195	ロケ関係者が求める撮影ポイントや支援内容をPRするホームページを中心に、新発田の魅力を全国に発信し、映画やドラマ撮影等のロケ誘致を進め、経済効果の創出を図る。	商工費	221
○市民観光啓発事業	266	小中学生向け観光理解講座や大学生が企画・立案する周遊ツアーなどを実施し、ふるさと新発田への愛着や誇りを醸成し、市民一人一人が観光大使を担い魅力を発信することで、交流人口や定住人口の増加につなげる。	商工費	221

【農水振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○米倉ふれあい農園事業	6,721	都市と農村の交流拠点として、有機農法による米倉ふれあい農園の貸付農園・体験農園の管理運営を行う。 ・貸付農園 66区画 面積3,109㎡ ・体験農園 面積1,796㎡ ・パイプハウス 2棟 散水栓 1か所	農林水産業費	193
○農業法人化支援事業	39,371	農業法人の設立に向けて必要な機械設備や施設設備、設立手続などに係る経費を助成し、農業法人化を推進する。 ・対象組織数 4組織 ・導入機械、施設 乾燥調製設備3台、コンバイン1台など	農林水産業費	195

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○環境保全型農業直接支援対策事業	57,157	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と合わせて行う冬期湛水（たんすい）管理や堆肥の施用、有機農業等の環境保全効果の高い営農活動に対する支援を行う。 ・取組予定面積 900ha	農林水産業費	195
○園芸振興支援事業	36,072	園芸産地の確立等を目的とした施設・機械等の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図る。 ・パイプハウス 48棟 など アスパラ、越後姫、オクラ、オータムボエム、ぶどう等 ・付帯設備 一式 など	農林水産業費	195
○強い農林水産業づくり支援事業	8,250	アスパラ、イチゴ越後姫を対象とした生産振興のほか、生産条件の整備等に関する総合的な農林水産業の振興を図る。 ・機械・施設整備 ・種子・育苗・家畜・稚魚等導入 ・加工・流通・販売促進 ・耕作放棄地対策	農林水産業費	195
○新発田市食料・農業振興協議会運営事業	7,800	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行い、各種農業振興事業を実施する。 ・アスパラキャンペーン ・販路拡大の推進 ほか	農林水産業費	197
○健康農産物づくり推進事業	4,028	漢方薬原料の生産に向けて、本格的な薬草の栽培実証を行うほか、耕作放棄地対策とともに特産品づくりを行う。	農林水産業費	197
○アスパラ生産拡大支援事業	5,750	県内一の出荷額を誇るアスパラガスの新植及び改植に対する助成を行い、新発田の「顔」として、いっそうの生産拡大を図る。	農林水産業費	197
○やる気がある農家応援事業	400	農業経営者が専門家に、経営状況や6次産業化に関する相談をする場合の経費を助成し、「足腰の強い農業」となるよう支援する。	農林水産業費	197
○新発田野菜ブランド化拡大支援事業	2,000	当市が県内外に誇る越後姫、オクラ、ブロッコリー等の園芸品目について、作付面積の拡大に対して支援を行い、第2のアスパラガスとなる品目の発掘、育成を行う。	農林水産業費	197

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○農業サポートセンター運営事業	3,132	担い手不足への新たな対策を講じるとともに、就労困難者が農業を通じて社会的自立ができるように支援することで、将来の農業労働力育成を推進する。 ・農業サポート人材バンク事業の実施 ・就労支援連携事業の実施	農林水産業費	197
○青年就農支援事業	12,000	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行う。	農林水産業費	197
○農地中間管理機構集積協力支援事業	60,950	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進める。	農林水産業費	197
○キラッと輝く経営体育成事業	1,800	意欲的かつ特色のある経営を目指す経営体を「優良経営体」として集中的に育成し、成功モデルとして確立できるよう支援する。	農林水産業費	197
○首都圏等販売促進支援事業	1,200	首都圏等において有利販売を目指す意欲ある生産者グループを発足し、販売戦略や流通形態の調査、研究を行いながら、有利販売の実現に取り組むことで農業者の所得向上に繋げ、儲かる経営体の育成を図る。	農林水産業費	197
○「新・農業人」支援事業	3,412	新規に農業を始める若者を計画的・積極的に市内外・県外から募り、営農指導・生活支援によって定着を図り、新発田市の農業を担う後継者に育成する。また、定住人口の増加、地域の活性化につなげる。	農林水産業費	197
○有機資源センター管理運営事業	111,450	「食の循環によるまちづくり」の根幹施設である有機資源センターで、家畜ふん、生ごみ、食品残さ、食品工業汚泥及びもみ殻を活用して良質な堆肥を生産する。また、生産した堆肥を活用した土づくりを進め、安心安全な農産物の生産を推進する。 ・堆肥原材料処理量 17,000t ・堆肥生産量 特殊肥料6,000t、普通肥料1,100t ・堆肥出荷量 特殊肥料6,000t、普通肥料1,000t ・堆肥散布面積 水田600ha	農林水産業費	199
公園・緑地				
○滝谷森林公園管理運営事業	13,812	豊かな自然環境・森林資源のなか、宿泊施設やキャンプ場を備えた森林公園の管理運営を行う。 ・利用延人数目標 10,000人	農林水産業費	203

【農林整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
農林水産業	千円			
○中山間地域等直接支払交付事業	53,578	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行う。 ・協定集落数 15集落 ・協定面積 460ha	農林水産業費	195
○有害鳥獣対策事業	4,958	クマやイノシシ、サルなどの大型鳥獣から、市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」による実践活動を推進し、また、農作物被害の軽減に向け、「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援する。 ・隊員予定規模 110人 ・追払い活動（6月上旬～11月下旬）	農林水産業費	195
○県営ほ場整備参画事業	203,384	新潟県が実施するほ場整備（18地区）の事業負担金を支払う。 ・区画整理 79.6ha ・換地 11地区 ・暗渠（あんきょ）排水 269.0ha	農林水産業費	201
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	75,743	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・奥右衛門川排水路 水路工 450m ・万十郎川排水機場 排水機場 一式 ・吹切川排水路 水路工 285m	農林水産業費	201
○県営湛水（たんすい）防除（新発田東部地区）参画事業	20,550	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための導水路整備の事業負担金を支払う。 ・下新保排水機場 除塵機（じょじんき） 1基 ほか ・下新保導水路 導水路工 653.3m	農林水産業費	201
○県営湛水（たんすい）防除（落堀川地区）参画事業	31,600	新潟県が実施する湛水（たんすい）被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払う。 ・十文字川排水機場 ポンプ設備 2基 ・除塵機（じょじんき） 2基 ・大井川 測量試験 一式	農林水産業費	201

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業 ○県営基幹水利施設 ストックマネジメント 参画事業	45,500	新潟県が実施する排水機場修繕の事業負担金を支払う。 ・西名柄排水機場 除塵機（じょじんき） 2基 ほか	農林水産業費	201
○土地改良施設機能改善 事業	11,070	農業農村整備事業で整備した施設の維持管理や修繕を行う。 ・対象施設 農道 48,866m 排水路 6,250m 農村公園 8施設	農林水産業費	201
○多面的機能支払交付金 事業	480,334	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。 ・活動組織数 160組織 ・対象農用地面積 8,667ha	農林水産業費	201
○松塚漁港整備事業	26,757	漁港施設の老朽化状況を調査し、長寿命化に向けた補修箇所等の優先度を把握する。 ・機能保全計画策定 一式	農林水産業費	207
自然環境保全 ○松くい虫防除事業	136,501	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施する。 ・薬剤散布 五十公野山 51ha 紫雲寺地区 126ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地区 3,413㎡ 五十公野山 611㎡ 真木山 114㎡	農林水産業費	203

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	20,000	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間通行の安全を図る。	土木費	229
○交通安全施設整備事業	8,210	市道の交通安全対策を図る。 ・歩道整備 内竹板山線 延長 40m ・区画線補修、転落防止柵（市内一円）	土木費	235

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
道路				
○市道改良整備事業	400,000	安全で快適な生活環境を確保するため、市道の改良整備を図る。 ・道路新設改良工事 322,200千円 ・測量・設計等委託 43,000千円 ・事業用地購入 25,000千円 ・物件補償 9,800千円	土木費	235
○消雪施設新設事業	40,010	狭隘(きょうあい)なため機械除雪が困難な人家連坦部及び通学路に消雪パイプを敷設する。 ・新栄町舟入線 延長 500m メインパイプ一式、井戸1基	土木費	235
○私道・融雪施設整備支援事業	5,000	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助する。 ・私道及び融雪施設整備補助金 補助率2/3	土木費	235
○橋りょう修繕事業	100,020	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕する。 ・橋りょう点検、橋りょう詳細調査・設計 ・西名柄橋ほか2橋修繕工事一式	土木費	235
○五十公野公園荒町線整備事業	308,000	都市計画道路を整備する。 ・整備延長 900m ・改良、舗装、消雪施設等 一式 ・橋梁上部工 一基 ・積算業務委託 一式	土木費	243
土地利用				
○都市マスタープラン策定事業	5,584	都市計画に関する基本的な方針を定め、立地適正化計画等の関連計画と連動した都市の将来像を示す。 ・都市マスタープラン策定業務 一式	土木費	241
景観				
○街なみ環境整備事業	71,056	住民との協働により、歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境整備を行うとともに、水のみち構想に基づく整備を行う。 ・寺町・清水谷地区 護岸整備延長 110m 歩道照明等 一式 ・水のみち地区 護岸整備延長 20m	土木費	245
防災				
○水害防止対策事業	10,217	豪雨による水害を防止するため雨水排水路を整備する。 ・島潟地内 延長 221m 水害防止対策工事	土木費	245

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
環境美化・衛生 ○道路側溝清掃支援事業	千円 4,000	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助する。 ・道路側溝清掃後の土砂運搬経費（1m当たり300円） ・側溝蓋上機購入（1台当たり25,000円限度）	土木費	245
上・下水道 ○排水路改築事業	3,000	宅地間等排水路の良好な環境を図るため、排水路を整備する団体に事業費の一部を補助する。 ・排水路改築工事補助金 補助率2/3	土木費	245

【建築課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
防災 ○木造住宅耐震診断支援事業	千円 3,326	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅で、耐震診断を希望する建物所有者へ、耐震診断士の派遣を行う。	土木費	237
○木造住宅耐震改修支援事業	7,611	耐震性の低い木造住宅の耐震設計及び簡易補強設計並びに耐震改修工事、簡易補強工事または耐震シェルター工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	239
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	50,104	市民の住環境改善及び地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行う。	土木費	239
景観 ○景観形成推進事業	1,912	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例に基づき、届出や申請の審査・指導・啓発を行う。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩、屋外広告物について助言を行う。	土木費	241
○景観形成支援事業	2,000	景観条例等の円滑な誘導を図るため、良好な景観形成に資する建築物等の外観工事や生垣・塀等の設置に要する費用の一部補助を行う。	土木費	241

【用地管財課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○財産維持管理事業	2,863	普通財産の草刈・貸付等を行い、良好な維持管理を図る。	総務費	93
○市有財産活用事業	15,249	不用遊休財産の処分を行い、財源確保を図る。 ・旧中央公民館加治分館他解体 6,466千円 ・測量登記委託 他 6,782千円 ・不動産鑑定手数料 他 2,001千円	総務費	93
土地利用 ○国土調査事業	44,576	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施する。 荒川第2地区 一筆地調査 (E2工程) 細部図根測量 (F I 工程) 一筆地測量 (F II-1工程) ・調査対象面積 0.67km ² ・調査対象筆数 2,719筆 瑞波・上中山第1地区 調査図素図等の作成 (E1工程) ・調査対象面積 0.63km ² ・調査対象筆数 1,509筆	土木費	227
○未登記解消事業	6,608	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を計画的に登記する。 ・2路線 (15筆)	土木費	227

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○水道水源保護地域等浄化槽支援事業	14,007	水道水源保護地域や中山間地の指定された地域で、合併処理浄化槽を設置した際に補助金を交付し、水洗化の促進を図る。 ・浄化槽設置数 20基	衛生費	179
○農業集落排水施設排水設備設置資金貸付事業	1,500	制度融資により、農業集落排水供用区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	農林水産業費	191
○下水道接続促進支援事業	3,942	下水道供用区域内における未接続世帯に対し接続促進を図る。	土木費	239

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道 ○下水道排水設備設置資金貸付事業	千円 10,000	制度融資により、公共下水道供用区域内の水洗化促進を図る。 ・融資限度額 200万円以内 ・償還期間 8年以内	土木費	239
防災 ○自然災害防止事業	57,500	新発田川雨水幹線整備 ・水路設置工事 1,500mm×1,300mm 延長57m ・物件調査業務委託 一式 ・物件移転補償（倉庫・ガス・水道） 一式 城北1号雨水幹線整備 ・詳細設計委託 延長130m ・物件調査業務委託 ・物件移転補償（ガス・水道） 一式	土木費	245

【教育総務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 ○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	千円 24,781	市内全小中学校の教育活動全体を通し、「育てる（栽培）」→「作る（料理）」→「食べる」→「返す（リサイクル）」という「食のサイクル」に基づく食育を展開するとともに、学校、家庭、地域が連携しながら各校の特徴を生かし、子どもたちの豊かな情操を育む教育を支援する。	教育費	261
○小学校図書館支援事業	4,037	小学校図書館の環境整備を図るため、司書教諭を配置している12学級以上の学校には、PTAへ学校図書館事務を委託し、11学級以下の学校へは学校図書館支援員を派遣する。	教育費	265
○学校給食地産地消導入事業	11,600	学校給食に市内産のコシヒカリ及び野菜を積極的に使用し、新鮮で安全・安心な給食を提供することにより、子どもや保護者が食生活や地域の郷土料理、食文化に対する関心、意識を高め、食育の推進を図る。	教育費	309
学校環境 ○東小学校建設事業	577,214	東中学校区の小学校を統合し、新たな小学校校舎を建設する。 ・鉄筋コンクリート造3階建て ・新築計画延べ面積 5,784㎡ ・平成28年度及び平成29年度の2か年事業（債務負担行為：平成29年度1,277,875千円） ・仮設校舎設置工（建物及び設備等の借上げ） ・旧五十公野共同調理場解体工	教育費	269

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校環境				
○住吉小学校校舎増築事業	301,941	児童数の増加により教室数が不足するため、校舎棟の増築工事を実施する。 ・鉄筋コンクリート造3階建て ・増築計画延面積 1,338㎡ ・平成27年度及び平成28年度の2か年事業	教育費	271
○御免町小学校校舎増築事業	61,051	特別支援教育を充実するため校舎を増築する。 ・鉄骨造平屋建て ・増築計画面積 118㎡	教育費	271
○【新】二葉小学校グラウンド整備事業	5,735	グラウンド整備のため実施設計を行う。 ・実施設計 一式	教育費	271
○学校給食調理場施設整備事業	29,135	調理場再編整備計画に基づき、調理場施設設備の大規模改修工事や厨房機器の計画的な更新を行う。	教育費	311

【学校教育課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	5,309	三市北蒲原郡地区理科教育センターの運営費用を負担する。	教育費	259
○スクールサポート事業	4,571	学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、授業時間や放課後において児童生徒の学習相談に応じ、基礎的な学力及び学習環境の向上を図る。	教育費	259
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	8,522	指導主事が計画的に学校を訪問し、学習指導・生徒指導に対する助言・指導を行い、学校教職員・保護者からの相談に対応する。	教育費	259
○日本語教育推進事業	6,824	市独自の日本語教科書を活用しながら、全小中学校における日本語教育研究の支援と日本語教育の推進を図る。	教育費	259
○学校支援地域本部事業	1,173	学校が抱える課題を地域・保護者に理解してもらうとともに、地域全体で学校教育を支援する体制を構築する。	教育費	259

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○サポートネットワーク事業	10,105	問題を抱える児童・生徒について、心のケアを専門とするスクールソーシャルワーカー（SSW）や相談員が学校・保護者の相談に応じ、必要に応じて指導員を学校に派遣し、児童生徒に指導・支援を行う。	教育費	261
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	10,663	小中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行う。	教育費	261
○小学校教育運営事業	86,436	小学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な児童のため、介助員を配置する。 ・介助員 79名	教育費	265
○小学校教育扶助事業	64,904	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	269
○小学校補助教員派遣事業	22,589	学校の現状に応じて、教員免許を有する人材を補助教員として配置し、学校支援等を行う。また、ALT（外国語指導助手）を全小学校へ派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図る。 ・補助教員 9人 ・ALT 4人	教育費	269
○小学校学力向上推進事業	3,468	学力の定着を図るため、市内全小学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させる。	教育費	269
○中学校教育運営事業	28,733	中学校特別支援学級及び通常学級に在籍する介助の必要な生徒のため、介助員を配置する。 ・介助員 27人	教育費	271
○中学校教育扶助事業	69,383	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助する。	教育費	273
○中学校補助教員派遣事業	8,387	学校の現状に応じて、教員免許を有する人材を補助教員として配置し、学校支援等を行う。 ・補助教員 5人	教育費	275

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
学校教育				
○中学校英語指導助手活用事業	18,487	外国人による英語指導助手を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進する。英語担当指導主事による英語担当教員への指導を充実し、授業力の向上と生徒の学力向上を図る。	教育費	275
○中学校学力向上推進事業	8,814	学力の定着を図るため、市内全中学校においてCRT標準学力検査を実施し、その結果を当該年度の復習や次年度の指導計画に反映させる。新たに数学担当指導主事を配置し、数学担当教員への指導の充実により、授業力の向上と生徒の学力向上を図る。引き続き、学力向上支援職員を配置し、生徒の学力向上対策を進める。	教育費	275
健康づくり				
○小学校健康診断事業	23,782	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	265
○中学校健康診断事業	13,688	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てる。	教育費	271
青少年育成				
○放課後子ども教室推進事業	3,826	放課後等において、児童が安心・安全に過ごすための居場所を提供し、多様な体験・活動・交流が行えるよう地域と共に推進する。	教育費	267
学校環境				
○中学校遠距離通学支援事業	17,531	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券の支給等による支援を行う。	教育費	275

【文化行政課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財				
○新発田城公開事業	8,246	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行う。	教育費	281
○五十公野御茶屋公開事業	4,715	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行う。また、中島の松の後継樹の育成を行う。	教育費	281
○新発田市指定文化財保存修理支援事業	2,801	市指定文化財の保存・修理に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 5件	教育費	283

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○埋蔵文化財発掘調査事業	55,886	開発予定地の遺跡を事前に発掘調査し記録を作成する。また、出土品の保存・管理を行う。 ・本発掘調査 2遺跡 ・試掘確認調査 7か所 ・整理報告書作成 3遺跡 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件	教育費	283
○埋蔵文化財普及・活用事業	312	市内遺跡の発掘調査成果を出土品展・加治川展示室等で紹介する。また、出土品を用いて市内小学校全21校の6年生を対象として歴史授業を行う。	教育費	285
○民俗芸能保存支援事業	140	未指定の民俗芸能保存・継承活動に対して補助を行う。 ・補助予定事業数 3件	教育費	285
○村尻遺跡出土品保存修理事業	3,426	国指定重要文化財村尻遺跡出土品の保存修理業務を行う。全15点のうち、4点を実施。	教育費	285
○新発田城石垣調査事業	2,076	新発田城石垣の動きを把握するため、レーザー等での測量観測（定点観測）を行う。	教育費	285
○美術品展示事業	1,993	芸術文化振興のため、所蔵美術品の収蔵管理と美術品展覧会を開催する。	教育費	285

【図書館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
生涯学習 ○図書館分館運営事業	3,710	分館の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実状に応じた学習の場と機会を提供する。	教育費	297
○駅前図書館整備事業	19,842	新発田駅前複合施設内図書館のオープンに向けて、新たな蔵書管理システムの構築及び移行作業を行う。	教育費	299
○【新】駅前図書館事業	81,708	平成28年7月オープン予定の新発田駅前複合施設内図書館の運営及び図書購入費。多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や視聴覚資料等を整備する。	教育費	299

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
文化芸術・文化財 ○歴史図書館整備事業	千円 22,796	新発田駅前複合施設へ一般図書館機能を移転後、現在の図書館施設については、新発田市立歴史図書館（仮称）整備計画（案）に基づき、実施設計を策定する。	教育費	299

【中央公民館】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
学校教育 ○（公財）新発田育英会 学生寮運営支援事業	千円 1,725	（公財）新発田育英会の学生寮運営を補助する。	教育費	263
青少年育成 ○【新】青少年宿泊施設 管理運営事業	23,065	豊富な地域資源を活用した各種体験活動等を通して、青少年の健全育成及び地域振興を図るため、宿泊施設の管理運営を行う。	教育費	281
生涯学習 ○市民教養講座開催事業	775	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催する。	教育費	291
○公民館子ども交流体験 事業	1,657	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施する。	教育費	291
○成人式開催事業	2,057	市を挙げて新成人の門出をお祝いする「厳粛な中にもあたたかみのある」式典を開催する。	教育費	291
○公民館土曜学習モデル 事業	3,492	「学力の向上」のモデル的取組として、地域における生涯学習の拠点施設である地区公民館を会場に、小・中学生を対象に土曜日を利用した学習支援を行う。	教育費	291
○生涯学習講座開催事業	1,163	市民の生涯学習意欲に応える外国語、ペン字、音楽講座等を開催する。	教育費	297
文化芸術・文化財 ○市展運営事業	1,000	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化の向上のため、新発田市美術展覧会運営委員会に補助金を交付する。	教育費	293

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
文化芸術・文化財 ○公民館文化祭開催事業	1,182	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催する。	教育費	293
○全国花嫁人形合唱コンクール運営事業	3,500	全国の合唱団を対象に「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催し、新発田市を全国に向けて発信する。	教育費	293
○市民文化会館教育鑑賞事業	12,112	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広い芸術文化活動の振興を図る。 ・教育鑑賞事業 あやめ寄席 山形交響楽団新発田公演 チェコ・フィル・ストリング ・カルテット公演 ほか ・小・中学校教育鑑賞事業	教育費	295

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○新発田青少年健全育成市民会議運営事業	1,372	新発田青少年健全育成市民会議に活動助成を行い、関係機関との連携を図りながら、青少年健全育成の充実と青少年団体の活動の活発化を推進する。	民生費	161
○新発田市青少年育成地域活動推進事業	1,700	新発田青少年健全育成市民会議への委託事業として、地域・関係機関等が一体となり、10中学校区独自の活動を行い、各種健全育成活動を推進する。	民生費	161
○少年補導活動運営事業	1,147	市内各所での補導活動や列車補導、青色回転灯を活用した不審者対策等を実施し、青少年の健全育成を図る。	民生費	161
○児童センター活動事業	9,569	児童センター及び児童館において、幼児から18歳未満の児童を対象に、遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に各種行事を実施する。	民生費	161
○児童クラブ運営事業	92,598	19児童クラブにおいて、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。 今年度より全児童クラブの利用対象児童を6年生まで拡充する。	民生費	161

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
青少年育成 ○児童クラブ整備事業	195,110	国のガイドラインに基づき、児童クラブの施設整備を順次行う。 ・猿橋・猿橋第2児童クラブ新築工事 ・御免町第3児童クラブ新設工事	民生費	161

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
行政改革 ○参議院議員通常選挙事業	46,404	平成28年7月執行予定	総務費	123
○新潟県知事選挙事業	37,052	平成28年10月執行予定	総務費	125
○土地改良区総代選挙事業	569	執行予定土地改良区総代選挙 ・平成28年 6月 加治郷土地改良区 ・平成28年 6月 五十公野土地改良区 ・平成28年12月 佐々木土地改良区	総務費	125
○新潟海区漁業調整委員会委員選挙事業	979	平成28年7月執行予定	総務費	127

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
農林水産業 ○農業者年金事業	1,805	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進する。 ・農業者年金被保険者数 111人 ・農業者年金受給者 1,026人	農林水産業費	189

2 土地取得事業特別会計

【財務課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	千円 49,725	基金を原資に取得した土地を売却し、その売却額を基金に償還する。	土地開発基金償還金	15

3 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○国保保健指導事業	千円 2,827	被保険者に生活習慣病予防や適正受診等を促すことを目的として、訪問による保健指導を実施する。	保健事業費	55
○総合保健施設事業	2,270	健康の保持増進と望ましい生活習慣定着のため、健康プラザしうんじにおいて「食・運動・健康管理」に関する各種教室を実施する。	保健事業費	55

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
地域医療 ○保険税収納率向上特別対策事業	千円 2,375	保険税の収納率向上のため、専門職員による滞納世帯訪問を行い、制度説明と納税相談を促す。	総務費	45
○一般被保険者医療費給付事業（現物給付）	5,430,000	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	45
○退職被保険者医療費給付事業（現物給付）	240,000	退職被保険者の診療費に要する法定給付を行う。	保険給付費	47
○一般被保険者医療費支給事業（現金支給）	41,000	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療				
○退職被保険者医療費支給事業（現金支給）	3,000	退職被保険者の治療用装具費等の法定額を支給する。	保険給付費	47
○一般被保険者高額医療費支給事業	750,000	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○退職被保険者高額医療費支給事業	32,000	退職被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給する。	保険給付費	47
○出産育児一時金支給事業	42,021	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給する。 ・@420千円×100件 ・支払業務委託料 @210円×100件	保険給付費	49
○葬祭費支給事業	10,000	被保険者が亡くなった場合に葬祭を行った人に、葬祭費を支給する。 ・@50千円×200件	保険給付費	49
○特定健診・特定保健指導事業	55,738	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、生活習慣の改善が必要と判断された人に、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行う。	保健事業費	53
○国保保健事業	5,211	エイズ予防パンフレットとジェネリック医薬品希望シールを配布するほか、医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知を行う。 ・パンフレット配布（予定） 市内高校、敬和学園大学、新潟職業能力開発短期大学校、健康づくりフェスティバル、人権フェスティバル等イベント ・ジェネリック医薬品希望シールの全国保世帯配布 ・医療費通知 年4回 ・ジェネリック医薬品利用差額通知	保健事業費	55
○疾病予防事業	101,747	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診（1日・半日）及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症検診）について、費用の一部を助成する。	保健事業費	55

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○後期高齢者支援金	1,224,022	国保被保険者が負担する保険税に「後期高齢者支援分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	後期高齢者支援金等	49
○前期高齢者納付金	531	医療制度間における65歳以上75歳未満の保険加入者の割合の差による負担の不均衡を調整するための納付金を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	前期高齢者納付金等	51
○介護納付金	484,893	介護保険第2号に該当する被保険者が負担する保険税に「介護保険料分」を算定上乗せして収納し、社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。	介護納付金	53
○共同事業医療費拠出金	237,998	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円を超える医療費の59%を当該市町村に交付する高額医療費共同事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53
○保険財政共同安定化事業	2,299,378	国保連合会が事業主体としてレセプト1件80万円までの医療費の59%を当該市町村に交付する保険財政共同安定化事業に対して拠出する。	共同事業拠出金	53

3 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○一般管理費	10,944	診療所施設の維持管理に関する委託等を行う。	総務費	81
○医療用機械器具費	5,770	医療用機械器具の借上げ及び購入を行う。	医業費	83
○医薬品衛生材料費	13,335	医業で処方する医薬品の購入、検査委託を行う。	医業費	83

4 介護保険事業特別会計

【健康推進課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉 ○高齢者保健活動事業	千円 1,496	介護予防（生活習慣病）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施する。	地域支援事業費	123

【高齢福祉課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○認定調査事業	59,627	認定調査の実施や主治医に対する意見書の作成依頼など、要介護認定のための一連の事務を行う。	総務管理費	113
○賦課徴収事業	7,443	1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行う。	総務管理費	115
○介護認定審査会参画事業	28,338	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会に対し、負担金を拠出する。	総務管理費	115
○居宅介護サービス給付費給付事業	2,882,132	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付する。	保険給付費	115
○地域密着型介護サービス給付費給付事業	1,276,056	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付する。	保険給付費	117
○施設介護サービス給付費給付事業	3,436,680	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の利用に係る施設サービス費を給付する。	保険給付費	117
○居宅介護福祉用具購入費給付事業	8,614	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	117
○居宅介護住宅改修費給付事業	21,012	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	117
○居宅介護サービス計画給付費給付事業	313,470	要介護度1～5までの要介護認定者のケアプランに係る居宅介護サービス計画費を給付する。	保険給付費	117
○介護予防サービス給付費給付事業	502,968	要支援1・2の認定者が利用した訪問介護等の居宅介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	119

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○地域密着型介護予防サービス給付費給付事業	22,068	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防福祉用具購入費給付事業	4,753	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防住宅改修費給付事業	20,425	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付する。	保険給付費	119
○介護予防サービス計画給付費給付事業	64,260	要支援1・2の認定者のケアプランに係る介護予防サービス計画費を給付する。	保険給付費	119
○給付審査支払事業	7,657	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払う。	保険給付費	121
○高額介護サービス費給付事業	163,008	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付する。	保険給付費	121
○高額医療合算介護サービス費給付事業	19,140	医療と介護保険利用者負担金の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について、高額医療合算介護サービス費を給付する。	保険給付費	121
○特定入所者介護サービス費給付事業	402,070	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付する。	保険給付費	121
○二次予防事業の対象者把握事業	13,839	基本チェックリストの実施により、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の高齢者を把握し、二次予防事業の参加勧奨を行う。	地域支援事業費	123
○通所型介護予防事業	43,142	二次予防事業の対象者に、介護予防を目的とした各種のプログラム(運動器の機能向上・栄養改善・口腔機能の向上)を実施する。	地域支援事業費	123
○訪問型介護予防事業	675	閉じこもり・認知症等のおそれがある二次予防事業の対象者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。	地域支援事業費	123

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
高齢者福祉	千円			
○地域介護予防活動支援事業	25,922	地域で介護予防の啓発・普及を図り、定期的かつ継続的に実施できる教室を開催するとともに、支援するサポーターを育成する。また、通所型介護予防事業の終了者を対象に運動器の機能向上に向けた教室を開催する。認知症予防に関する啓発として、講演会を開催する。	地域支援事業費	125
○地域包括支援センター運営事業	136,260	地域包括ケアシステムの構築のため、市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防マネジメント事業等の実施により、地域の高齢者を包括的に支援する。	地域支援事業費	125
○認知症総合支援事業	5,518	認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていけるように、地域における認知症施策を担当する職員（認知症地域支援推進員）を配置し、認知症カフェ開設や多職種を対象とした研修等を実施する。	地域支援事業費	127
○在宅医療・介護連携推進事業	366	市内の医療と介護に携わる多職種の関係者が連携・協力して、市民の在宅での療養・介護生活を支えて行けるよう、顔の見える関係づくりのため会議・研修を開催する。	地域支援事業費	127
○生活支援サービス体制整備事業	2,336	高齢者を地域で支え合うため「生活支援コーディネーター」「協議体」等を設置し、生活支援・介護予防サービス体制の整備を行う。	地域支援事業費	127
○【新】地域ケア会議運営事業	199	地域包括ケアシステムの構築のため、市及び地域包括支援センターが主体となり、地域ケア会議を推進し、地域の課題解決に取り組む。これまで地域包括支援センター運営事業に含まれていたが、平成28年度からは別事業として切り離して実施する。	地域支援事業費	127
○成年後見制度利用支援事業	1,875	認知症等により、判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立てをする親族がいない高齢者に支援を行う。	地域支援事業費	127
○介護相談員派遣事業	3,345	介護相談員が特別養護老人ホーム・老人保健施設・グループホーム等を訪問し、入所者からの不安や不満等の相談に応じ、入所者と施設との橋渡し役となることで、各施設のサービスの改善・向上を図る。	地域支援事業費	127
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	30,226	寝たきり高齢者に紙おむつ購入助成券を交付することで、清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担を軽減する。	地域支援事業費	129

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
高齢者福祉 ○高齢者食の自立支援事業	1,847	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行う。	地域支援事業費	129
○認知症高齢者支援事業	600	認知症の人や家族を地域で見守り、支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行う。また、認知症の人を地域で見守り、徘徊時にも早期に身元確認できるよう、反射ステッカーを活用した見守り体制づくりに取り組む。	地域支援事業費	129

5 後期高齢者医療特別会計

【保険年金課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
地域医療 ○保険料徴収事業	4,522	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収する。	総務費	151
○健康診査委託事業	33,281	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査を行う。	保健事業費	153

6 簡易水道事業特別会計

【水道局 浄水課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
	千円			
上・下水道 ○簡易水道配水事業	58,918	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区簡易水道の運転管理と維持管理 ・給水人口 1,848人 ・年間配水量 180,907m ³	事業費	175
○【新】簡易水道統合整備事業	207,620	上赤谷、滝谷新田、中々山、板山、山内地区簡易水道の上水道への統合に向けた施設整備 中々山地区統合整備工事 一式 滝谷新田地区ポンプ発電機更新工事 一式 遠隔監視制御装置設置工事 一式 魚類監視水槽設置工事 一式 中々山地区・滝谷新田地区フェンス取替工事 一式	事業費	175

7 農業集落排水事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○農業集落排水施設台帳整備事業	12,302	農業集落排水施設資産台帳作成委託 一式	事業費	199
○羽津地区農業集落排水施設整備事業	134,658	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・管路施設工事 直径150mm 延長180m ・舗装復旧工事 一式 ・マンホールポンプ設置工事 7基 	事業費	199
○地方公営企業法適用事業(農業集落排水)	3,548	平成31年度までに農業集落排水事業特別会計を公営企業会計に移行する。平成28年度は資産調査を行う。	事業費	199

8 下水道事業特別会計

【下水道課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○中条浄化センター建設参画事業	921	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を広域化共同化事業として処理するため、胎内市が整備する中条浄化センター建設に対する経費負担を行う。	事業費	231
○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業	46,749	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川以西の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行う。	事業費	231
○新発田地区下水道整備事業	1,667,617	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・北部・東部処理分区汚水幹線、枝線管渠(かんきょ)工事 直径150~500mm 延長7,600m ・舗装復旧工事 一式 ・詳細設計等業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・効率的汚水処理整備計画 策定業務委託 一式 ・新栄町ポンプ場詳細設計業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 	事業費	231

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○豊浦地区下水道整備事業	280,000	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・豊浦北部・南部処理分区汚水幹線・枝線管渠(かんきよ)工事 直径150~200mm 延長1,130m ・舗装復旧工事 一式 ・積算業務委託 一式 ・月岡事業計画変更業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 	事業費	231
○紫雲寺地区下水道整備事業	494,100	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・本町処理分区汚水幹線・枝線管渠(かんきよ)工事 直径150mm 延長2,860m ・藤塚浜処理分区汚水幹線管渠(かんきよ)工事 直径150mm 延長2,400m ・舗装復旧工事 一式 ・積算業務委託 一式 ・変更認可業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 	事業費	231
○加治川地区下水道整備事業	287,000	補助事業・単独事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加治川処理区枝線管渠(かんきよ)工事 直径200mm 延長1,055m ・舗装復旧工事 一式 ・空中写真測量業務委託 一式 ・橋梁改良設計業務委託 一式 ・地質調査業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・物件移転補償(水道管・電力柱等) 一式 	事業費	233
○公共下水道(雨水)整備事業	91,300	補助事業・単独事業(雨水対策) 新井田川1号雨水幹線・支線整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・水路工 延長110m ・積算業務委託 一式 ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 大手町雨水幹線支線整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・側溝工 延長250m ・物件移転補償(ガス・水道管) 一式 雨水全体計画見直し業務委託 一式	事業費	233
○地方公営企業法適用事業(公共下水道)	11,139	平成31年度までに下水道事業特別会計を公営企業会計に移行する。平成28年度は資産調査を行う。	事業費	233

9 宅地造成事業特別会計

【地域整備課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
住宅・住環境	千円			
○菅谷住環境宅地造成事業	280	それぞれの事業で取得した土地について、良好に維持管理を行う。	宅地造成事業	255
○金塚住宅団地造成事業	750			
○宅地造成事業	1,231			

10 西部工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円			
○西部工業団地管理・販売促進事業	1,246	工業振興と雇用の拡大・若者の定着を図るため、西部工業団地の早期完売を目指し、企業誘致活動を行う。	事業費	269

11 食品工業団地造成事業特別会計

【商工振興課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
商工業	千円			
○工業団地造成事業	407,835	市内岡田の食品工業団地の隣接地を工業団地として造成する。 ※平成27年度～28年度の2か年で造成工事を実施。	事業費	283

12 コミュニティバス事業特別会計

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
公共交通	千円			
○コミュニティバス運行事業	134,684	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行事業【菅谷・加治】 地元NPO法人七葉に運転業務を委託して運行を行う。 運行本数 平日 39本（うち循環4本） 土休日 16本（うち循環2本） <地域公共交通活性化協議会事業> ・コミュニティバス運行事業【川東】 川東コミュニティバスの実証運行を継続する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 平日のみ（4月～11月）56本 （12月～3月）61本 （うち循環3本） ・市街地循環バス運行事業 市街地循環バス（あやめバス）の運行を実施する。 委託先 新潟交通観光バス株式会社 運行本数 外回り平日10本 土休日6本 内回り平日 8本 土休日5本 ・「地域公共交通網形成計画」の策定 地域公共交通ネットワークの再構築として、地域公共交通網形成計画を策定する。 	事業費	299

13 藤塚浜財産区特別会計

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
事業管理等に要する一般経費	千円			
○財産管理費	9,390	財産区所有地の維持管理を行う。	総務費	315
○地域振興事業費	5,000	財産区における地域振興事業に助成を行う。	地域振興費	315

14 水道事業会計

【水道局】

施策・事務事業	予算額	事業説明	款	頁
上・下水道	千円			
○水道事業変更認可届出書作成事業	28,043	水道事業統合変更認可等届出書作成業務委託 一式	資本的支出	331
○市関連配水管入替事業	26,950	配水管入替工事 9件 直径30～150mm 延長247m 実施設計委託 一式	資本的支出	331
○配水管整備事業	115,500	配水管入替工事 3件 直径75～500mm 延長645m 実施設計委託 一式	資本的支出	331
○老朽管更新事業	184,500	配水管入替工事 3件 直径200～250mm 延長127m 送水管入替工事 1件 直径400～450mm 延長155m	資本的支出	331
○消火栓設置事業	10,900	地下式消火栓移設 2基 地下式消火栓新設 7基 防火水槽接続 3箇所	資本的支出	331
○大槻地区上水道整備事業	319,000	配水管布設工事 直径30～150mm 延長3,620m 電気・機械設備工事 一式	資本的支出	331
○上水道施設改良事業	597,829	(庁舎施設費 8,770千円) 水道局庁舎トイレ改修工事 一式 (浄水施設費 58,578千円) 浄水場沈殿池ろ過池塗装工事 一式 浄水場沈殿池ローラー取替工事 一式 浄水場他計装設備更新工事 一式 浄水場次亜注入設備更新工事 一式 浄水場汚泥搬出路整備工事 一式 浄水場滅菌装置残塩計取替業務委託 (配水施設費 530,481千円) 内竹配水場配水池耐震化工事 一式 内竹配水場配水池大規模改修工事 一式 内竹配水場配水ポンプ他設備更新工事 一式 松岡増圧ポンプ場更新工事 一式 下石川増圧ポンプ場配水ポンプインバータ等 取替業務委託	資本的支出	331